

令和2年度事業報告

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的流行による未曾有の経済停滞は我が国にも甚大な影響をもたらし、景気への下押しは経済を直撃した。

国は、「肥料取締法の一部を改正する法律」（令和元年法律第62号）に基づき、産業副産物等の肥料原料を管理する制度を導入するとともに、肥料の配合に関する規制を見直すほか、肥料の表示基準の整備等の措置を講じている。

バーク堆肥生産量は、公共事業の縮減等に伴う緑化資材、農業・園芸用肥料など全般にわたって減退し減少傾向にあったものの近年はやや持ち直している。

一方、バーク製造業は東日本大震災に起因する原発事故による放射性物質汚染が樹皮にも及び、風評被害なども相まって厳しい状況で推移している。

このようなバーク堆肥生産販売を取り巻く状況のなかで以下の事業に取り組んだ。

1 東日本大震災対応

未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から本年3月で10年を経過したものの復興対策は東京電力福島原子力発電所の被害対策も相俟って依然大きな課題となっている。

このようななかでバーク堆肥生産・販売に当たって放射性物質基準値の徹底とともに汚染樹皮の拡散防止に努めた。

2 品質管理の向上

近年、公共事業の減少等から需要が減少していた一方、農業経営では地力改善において有機質肥料の必要性が高まっている状況の下でバーク堆肥など特殊肥料に対する品質管理の適正化が強く求められている。

有機質肥料であるバーク堆肥は、品質管理を徹底し、安定した製品として需要者に信頼されることが重要であり、当工業会は研修会や会員相互の連携や研鑽等を通じて品質管理の徹底と向上に取り組んだ。

加えて、有機質肥料の原料となるバークや木質系廃棄材の受取時の厳選、バーク堆肥の製造過程における品質管理の徹底にも努めた。

3 需要拡大の推進

バーク堆肥は、土づくりとしての土壌改良資材、建設工事等の緑化資材や基盤材及び園芸用資材として、それぞれの業界や植物愛好者に利用されている。

当工業会は、バーク堆肥の需要拡大について、農林水産省など関係行政当局に対してバーク堆肥生産の現状と課題等を説明し、指導を仰いできた。

また、近年多発している山地災害等の復旧事業にバーク堆肥の積極的活用が図られるよう、国に対して災害復旧事業等へのバーク堆肥の積極的活用の要請を引き続き行った。

このほか、建設関係や農業関係団体と連携してバーク堆肥の普及を図るとともに建設物価資材、積算資料及び土壌協会広報誌等にバーク堆肥に関する資料を広告掲載した。

なお、行政当局、関係業者からの要請や問い合わせに対しても適切に対応し、バーク堆肥の普及と需要拡大に努めた。

4 肥料事業者のための違反未然防止マニュアル作成への協力

今般の肥料法改正に伴い、国は肥料生産事業者の自主的な品質管理等を促す観点から、肥料の保証成分確保、適切な原料管理、表示の適正性に影響を与えるポイントを明らかにし、事業者にとって参考となる具体事例をまとめたマニュアル作成を行うに当たり、当工業会に対して具体的取組事例調査の協力要請があった。

当工業会としても協力を行うこととし会員の紹介を行った。

5 関係団体等との連携

農林行政当局の指導・助言を受けるとともに、「全国土壌改良資材協議会」、「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、「NPO法人日本バーク堆肥協会」、「東京肥料品質保全協議会」等関連団体とともに、バーク堆肥の普及と需要拡大に努めた。

また、バーク堆肥と複合した新商品の開発、廃棄物の利用について、「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」等関係団体との連携に努めた。

なお、「(一財)建設物価調査会」のバーク堆肥販売価格の調査等にも協力を行った。

6 軽油引取税課税免除特例措置の延長への取組

軽油引取税の課税免除特例措置の延長について、木材関係団体と連携を図り、林野庁への要請を行い、その結果、本年4月以降3年間の延長が図られた。

7 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：木材産業）策定に基づく対応

林野庁の指導に基づき、会員に対して個別規範、同解説資料やチェックシート等活用の周知を行った。

8 会員の異動状況

本年度は加入はなく退会は1会員であった。3月31日現在の会員は13社となった。

9 情報の収集・提供

- (1) 肥料法施行に関する情報
- (2) バーク堆肥等に関する情報
- (3) 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)等に関する情報
- (4) 労働安全衛生に関する情報
- (5) 国の予算等行政情報
- (6) 自然災害発生情報、復旧事業情報の調査・収集・提供
- (7) 感染症対策情報 等

10 総会、秋期合同現地研修会

- (1) 第44回通常総会（書面会議）
 - ア 日時 令和2年6月22日（月）
 - イ 議題
 - 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算の承認について
 - 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の決定について
 - 第3号議案 令和2年度会費の賦課及び納入方法の決定について
- (2) 秋期合同現地研修会
秋田県にて開催予定であったが感染症の拡がりを受け中止。

11 行事等

月	日	内 容
4	20	全国木材チップ工業連合会会計監査（連合会事務室）
5	13	（一社）全国木材組合連合会通常総会（書面会議）
	26	全国木材チップ工業連合会第1回理事会・第64回通常総会（理事会・総会とも書面会議）
	29	全国土壌改良資材協議会通常総会（書面会議）
6	4	（一社）林業機械化協会総会（協会事務局）
	9	当工業会監査（当工業会事務室）
	19	第1回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会（林野庁会議室）
	22	全国パーク堆肥工業会第44回通常総会（書面会議）
7	10	林業団体懇談会（森林・林業白書等説明、三会堂ビル会議室）
	16	総務省ヒアリング（木質バイオマス発電を巡る木材の需給状況等、連合会事務室）
	20	第1回林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会（経済産業省別館会議室）
	30	木質バイオマス認定事業者立入検査（都内）
8	27	第2回林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会（林野庁会議室）
9	3	伐採・搬出ガイドライン、CRL認証全国協議会設立準備会（日本教育会館会議室）
	10	木質バイオマス認定事業者立入検査（都内）
	〃	業務打ち合わせ（（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会、林友ビル会議室）
	30	第1回合法伐採木材利用推進促進全国協議会（（一社）全国木材組合連合会、 日比谷国際ビル会議室）
10	13	第3回林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会（林野庁会議室）
	15	業務打ち合わせ（宮崎県木材チップ工業会、宮崎県）
	16	林業団体懇談会（令和3年度予算概算要求等説明、三会堂ビル会議室）
	20	改正肥料法研修会（全国土壌改良資材協議会、web開催）
	29	全国木材チップ工業連合会第2回理事会（林友ビル会議室）
11	18	（一社）全国木材組合連合会臨時総会（木材会館）
12	7	（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会勉強会（web開催）
1	13	農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議 林業・木材産業分科会（林野庁、web開催）
	27	第4回農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議 （農林水産省、web開催）
2	3	（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会勉強会（web開催）
	5	令和2年度林業機械化推進シンポジウム（林野庁等、web開催）
	16	第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会（林野庁会議室）

	16	農林水産業・食品産業の作業安全推進シンポジウム（農林水産省、web開催）
	16	第2回合法伐採木材利用促進全国協議会（書面会議）
2	18	林業・木材産業作業安全推進ウェビナー（農林水産省、web開催）
	22	（一社）日本林業協会第8回定時総会（三会堂ビル会議室）
	25	作業安全技術等マッチングミーティング（農林水産省、web開催）
	9	全国木材チップ工業連合会第3回理事会（書面会議）
3	11	東京肥料品質保全協会総会（書面会議）
	12	林業退職金共済制度運営委員会（書面会議）
	18	（一社）全国木材組合連合会理事会（書面会議）